

第 141 回京都市中小企業経営動向実態調査の結果概要について

京都市では、市内の中小企業者の経営実態や経営動向を把握するため、四半期ごとにアンケート調査を実施しています。この度、第 141 回（令和 3 年度第 3 四半期）調査を実施し、その結果をまとめましたので、お知らせします。

また、今回は付帯調査として、令和 3 年の企業経営実績と令和 4 年の業績見通しについて調査しましたので、その結果の概要も併せてお知らせします。

<市内中小企業の景況について（別紙 1 参照）>

1 今期（令和 3 年 1 0 月～1 2 月期）実績

- ・ 今期の企業景気 DI は、全産業で+12.2 ポイント（38.0→50.2）。調査対象期間が、新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言（令和 3 年 8 月 20 日～9 月 30 日）の解除後だったこともあり、改善したものとみられる。
- ・ 業種別では、製造業で+12.4 ポイント（41.6→54.0）、非製造業で+12.3 ポイント（34.8→47.1）。
- ・ 製造業については、8 業種全てにおいて DI が上昇している。非製造業では、「情報通信」を除く 5 業種で DI が上昇した。
- ・ また、観光関連※については、+28.9 ポイント（22.1→51.0）となり、基準値の 50 ポイントを上回った。緊急事態宣言の解除により、修学旅行を含めて観光客が増加したこともあり、改善したものとみられる。

(1) 製造業（DI：54.0（前回調査比+12.4 ポイント））

- DI 増加：8 業種（西陣、染色、印刷、窯業、化学、金属、機械、その他の製造）
DI 減少：なし

【事業者の声】 「緊急事態宣言が解除され、対面営業が少し復活した」（左京区／化学）
「観光客を対象とした陶芸体験、陶芸製品の販売ともに好調」（東山区／窯業）
「前年と比べ受注が増加したが、材料費の高騰が利益を押し下げている」（中京区／機械）

(2) 非製造業（DI：47.1（前回調査比+12.3 ポイント））

- DI 増加：5 業種（卸売、小売、飲食・宿泊、サービス、建設）
DI 減少：1 業種（情報通信）

【事業者の声】 「11 月後半よりイベントも増え、来客増となった」（左京区／飲食・宿泊）
「おみやげ関係、百貨店関係が昨年に比べ少し増加」（山科区／卸売）
「コロナが落ち着き、お客様の購買意欲が若干上昇した」（右京区／小売）
「大型の受注案件がなくなった」（下京区／情報通信）

<参考> 観光関連※（DI：51.0（前回調査比+28.9 ポイント））

【事業者の声】 「少しずつ修学旅行生が戻ってきた」（左京区／飲食・宿泊）
「感染者数の減少により少しずつ業績が回復しているが、海外からのインバウンドが戻ってこない」と 2 年前には戻らない」（東山区／小売）

※ 観光関連とは…観光客を対象とする製品を作る製造業、商品を扱う卸売業、小売業及びサービスを提供するサービス業のうち、観光関連の売上高が、総売上高の 25%以上を占める事業者を指す。

2 来期（令和4年1月～3月期）見通し

- ・ 来期の見通しについて、全産業の企業景気 DI は、今期実績と比較して▲5.4 ポイント（50.2→44.8）。新型コロナウイルス感染症のオミクロン株の感染状況や、原材料の高騰を不安視する意見が多く寄せられた。
- ・ 業種別では、製造業が▲8.8ポイント（54.0→45.2）、非製造業が▲2.6ポイント（47.1→44.5）。
- ・ 製造業については、「西陣」でDIが上昇したが、「染色」「窯業」「化学」「金属」「機械」「その他の製造」の6業種は低下した。「印刷」は増減なしとなった。
- ・ 非製造業については、「小売」「情報通信」の2業種でDIが上昇したが、「卸売」「飲食・宿泊」「サービス」「建設」の4業種は低下した。
- ・ 観光関連では、新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視する意見が多く寄せられ、▲13.0ポイント（51.0→38.0）となった。

(1) 製造業（DI：45.2（今期実績比▲8.8ポイント）／6業種が減少、1業種が増加を見込む）

- 【事業者の声】 「オミクロン株の動向を見定めるまで動きが鈍くなる」（下京区／染色）
「コロナによりイベントが減少している」（右京区／印刷）
「電子部品、半導体関係の納期遅延の影響が不透明」（伏見区／機械）
「原材料・副原料の高騰により価格改定を行うため、出荷量が減少し厳しい状況が予想される」（下京区／その他の製造）

(2) 非製造業（DI：44.5（今期実績比▲2.6ポイント）／4業種が減少、2業種が増加を見込む）

- 【事業者の声】 「新規取引の拡大により取引量が増加」（下京区／情報通信）
「第6波が発生するかもしれない状況で、まだ人流の回復は見込めない」（右京区／小売）
「人材不足やエネルギーの高騰が影響」（下京区／建設）

<参考> 観光関連（DI：38.0（今期実績比▲13.0ポイント））

- 【事業者の声】 「復活の兆しがあったが、オミクロン株の影響が懸念される」（下京区／サービス）
「オミクロン株の拡大により、客足が鈍ることが予想される」（右京区／小売）
「安定した需要回復はしばらく先と考える。法人・個人とも慎重な行動に変化はないと予想」（東山区／飲食・宿泊）

3 当面の経営戦略

- ・ 当面の経営戦略として、「営業力の強化（59.0%）」を挙げる企業が、前回調査に引き続いて最も大きな割合を占めている。
- ・ 前期との比較では、「人材確保・育成（51.1%）」及び「自社ブランドの育成（20.1%）」、「研究開発の強化（7.0%）」が増加している。一方で、その他の項目は全て割合が減少している。順位については、前期から変動はなかった。

4 経営上の不安要素

- ・ 経営上の不安要素は、前回調査に引き続き「売上不振（43.7%）」が最も高い割合となっているが、前期と比較すると低下している（▲11.0ポイント）。「原材料価格上昇」及び「仕入値上要求」といった売上原価の上昇項目は、6四半期連続で増加した。
- ・ 経営上の不安要素として「売上不振」をトップとして挙げた業種は、製造業では8業種中4業種、非製造業では6業種中3業種となり依然として多いが、「窯業」「化学」「情報通信」「サービス」といった業種では「人材育成」がトップとなっており、人材への問題意識が高いことが窺える。

5 新型コロナウイルス感染症による売上の減少（令和3年9月～11月）

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響がない前々年と比較した場合、売上が減少した企業の割合は9月が80.0%、10月が75.4%、11月が75.3%となった。緊急事態宣言解除後の10月、11月においては、「増加」や「15%未満の減少」の割合が増え、改善傾向がみられるものの、半数近くの企業において、売上が15%以上減少しており、厳しい状況が続いていることが窺える。
- ・ この中でも「観光関連」については、9月、10月、11月全てで「50%以上の減少」が5割超となっており、依然として厳しい状態であることが窺える。
- ・ 前年と売上を比較した場合、減少した企業の割合は、9月が68.9%、10月が63.4%、11月が60.9%となっている。「飲食・宿泊」は、9月は「50%以上の減少」が最も高い割合となったが、緊急事態宣言解除後の10月及び11月は一転して「増加」が最も高い割合となっており、特に新型コロナウイルスの影響を受けやすい業種であることが見て取れる。
- ・ これらのことから、今期は売上が回復しつつある企業も見られるが、今後の新型コロナウイルス感染症の状況によっては、売上高が再び減少に転じる可能性もあることが予想できる。

（参考）1 調査対象企業数800社。うち480社が回答（回答率 60.0%）

$$2 \quad \left[\text{企業景気DI} = \frac{(\text{上昇, 増加と回答した企業割合}) - (\text{低下, 減少と回答した企業割合})}{2} + 50 \right]$$

<付帯調査：令和3年の企業経営実績と令和4年の業績見通しについて（別紙2参照）>

A 令和3年の貴社の業績は、令和2年と比較していかがでしたか？

- ・ 令和3年の企業経営実績について、令和2年企業経営実績との比較で尋ねたところ、「前年並み」、「悪かった」とした企業がそれぞれ29.0%と最も多く、次いで「良かった」が25.2%、「非常に悪かった」が11.7%と続いた。

B 令和4年の貴社の業績見通しは、令和3年と比較していかがですか？

- ・ 令和4年の業績見通しについて、令和3年実績との比較で尋ねたところ、「今年並み」が46.9%で最も高く、次いで「良くなる」が26.5%、「悪くなる」が21.0%と続いた。

C 令和3年の貴社の業績に影響を与えた要因・令和4年の業績に影響を与えると予想される要因は？

(1) 令和3年の貴社の業績に影響を与えたプラス要因

- ・ 令和3年の業績に影響を与えたプラス要因については尋ねたところ、「営業努力」が61.0%で最も多く、以下「新商品・新技術の開発」が20.6%、「国内景気」が16.6%、「新事業の展開」が12.9%と続いた。中でも「国内景気」は前回（第137回）調査と比較すると+9.3%と、最も上昇率が高かった。
- ・ 「新型コロナウイルス感染症の影響」が、プラス要因として働いたと回答する企業も一部で見られた（9.2%）。

(2) 令和3年の貴社の業績に影響を与えたマイナス要因

- ・ 令和3年の実績に影響したマイナス要因については「新型コロナウイルス感染症の影響」が66.7%と最も多いが、前回調査と比較すると▲16.2%と、割合としては減少した。次いで「国内景気」が28.9%、「その他原材料の高騰」が25.9%、「他社との競争」及び「消費動向」が13.8%と続いた。

(3) 令和4年の貴社の業績見通しに影響を与えると予想するプラス要因

- ・ 令和4年の業績見通しに影響を与えると予想されるプラス要因を尋ねたところ、「営業努力」が54.5%で最も多く、以下「国内景気」が26.4%、「新商品・新技術の開発」が21.6%と続き、令和3年実績と比較して「国内景気」が大きく増加し、順位を上げる結果となった。

(4) 令和4年の貴社の業績見通しに影響を与えると予想するマイナス要因

- ・ 令和4年の業績見通しに影響を与えると予想されるマイナス要因については、「新型コロナウイルス感染症の影響」が55.3%と最も多く、次いで「その他原材料の高騰」が35.9%、「国内景気」が22.3%、「原油価格の高騰」が17.8%、「他社との競争」が17.1%と続いた。

D 令和4年の業績に影響を与える要因のうち、最も影響の大きい要因は？

- ・ 令和4年の業績に最も大きい影響を与える要因として、マイナス影響の要因を選択した企業は63.5%（480社中、305社）に上り、そのうち44.6%が「新型コロナウイルス感染症の影響」、14.8%が「その他原材料の高騰」、8.5%が「国内景気」と回答した。
- ・ 一方、令和4年の業績に最も大きい影響を与える要因として、プラス影響の要因を選択した企業は22.3%（480社中、107社）で、そのうち19.6%が「営業努力」、18.7%が「国内景気」、15.0%が「新型コロナウイルス感染症の影響」と回答した。
- ・ 企業が最も影響の大きい要因を選択した理由として、次のような意見が寄せられている。

影 響	要 因	左記要因を選んだ理由
プラス	営業努力	営業努力による売上上昇と経費削減
		新規先、新規分野への進出の目途がつきそう
	国内景気	半導体製造装置や自動車部品（EV 関連）の需要拡大を見込む
		アフターコロナで景気が回復し観光需要が増加することを期待
マイナス	コロナの影響	コロナが収束すれば人流の回復が見込める
	コロナの影響	コロナの感染動向がイベントの有無や開催規模に影響する
		度重なる飲食店の休業が今後も予想される
		インバウンド需要が見込めない
	その他原材料の高騰	価格上昇だけでなく部品の入手が困難になっている
		原材料の高騰が続いており価格転嫁も難しい
	国内景気	消費意欲が上向かない限り良くなることはない

E 賃金水準について

(1) 令和3年の賃金水準について

- 令和3年の賃金水準については、「引き上げた」が最多の51.3%で、半数以上を占めている。次いで「引き上げていない」が45.9%で、「引下げた」企業はわずか2.8%に留まった。
- 賃金水準の引上げ方法として「ベースアップ」を選択した企業が最も多く、33.9%を占めた。

(2) 令和4年の賃金水準について

- 令和4年の賃金水準について、「引上げる予定」が最多の49.8%で、次いで「引上げない予定」が31.9%、「未定」が18.3%となった。
- 令和4年に予定している賃金水準の引上げ方法については、「ベースアップ」が39.0%で最多、次いで「その他の賃上げ（定期昇給等）実施」が30.5%となっている。

F 今後、貴社で拡充・強化又は削減・縮小する予定の分野や部門は？

- 今後、拡充・強化する部門としては「営業部門」が38.0%で最も高く、「企画・開発部門」が26.3%、「情報・通信部門」が19.5%と続いた。
- 一方、削減・縮小する部門としては「特になし」が圧倒的に多い75.7%となっており、以下「事務部門」が13.1%、「財務部門」6.7%、「宣伝・広報部門」が4.6%の順となっている。

G 令和4年に向けた、貴社の経営全般における独自の取組や工夫は？

- 多くの企業から、新商品開発や販路開拓、IT化やDX（デジタルトランスフォーメーション）の促進、経営の合理化・効率化や人材育成など、経営全般における独自の取組や工夫について、多くの意見が寄せられた（詳細は別紙2に掲載）。